

# 日本企業ボトムアップ企業業績見通し集計(21~22年度)

## -22年度にかけて高い増益率を見込む-

### 目次

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| I. 要約／業績予想主要前提           | 1. 2021年度予想の概要 |
| 1. 2021年度予想の概要           | 2. 2022年度予想の概要 |
| 2. 2022年度予想の概要           | IV. 集計表        |
| II. 業種別・経常増減益寄与率         |                |
| 1. 2021年度予想の概要           |                |
| 2. 2022年度予想の概要           |                |
| III. 経常利益予想修正(前回予想からの修正) |                |

野村證券 市場戦略リサーチ部 マクロ・ストラテジーグループ

### I. 要約／業績予想主要前提

本レポートは、野村證券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。

#### 【2021年度予想の概要】

- Russell/Nomura Large Cap の21年度企業業績予想（前年比ベース）は、売上高/営業利益/経常利益/税引利益がそれぞれ、+11.8%/+52.6%/+28.3%/+31.1%である（売上高と営業利益については金融を除くベース、以下同じ）。20年度はソフトバンクグループの投資事業利益が大きかったことから、21年度の経常利益及び税引利益の増益率はその分押し下げられている。同社を除くベースでは、経常利益/税引利益の予想はそれぞれ+45.6%/+57.8%となる。
- Russell/Nomura Large Cap（除く金融）について18年度の売上高の水準を100とすると、21年度の売上高は100.9となり、新型コロナ前の水準を回復する予想である。一方、同じく18年度を100とした21年度の経常利益水準は106.5と、回復率がさらに高い予想になっている。新型コロナ禍での各社の費用削減努力が奏功した点や、財需要が強い一方で供給が制約されていることなどによる収益性の改善が背景にある。21年度の売上高経常利益率は8.9%と、18年度比0.9%ポイント高い水準を予想している。

#### 【2022年度予想の概要】

- 22年度企業業績予想（前年比ベース）は、売上高/営業利益/経常利益/税引利益がそれぞれ、+3.3%/+11.8%/+10.9%/+11.2%である。新型コロナ前の5年間（13~18年度）の経常利益の成長率は年率4.7%であった。21年度に新型コロナ前の経常利益水準を上回る見通しであるが、22年度も過去平均を上回る高い成長率を見込んでいる。新型コロナ禍からの経済正常化が続くと見ているほか、例えば自動車セクターで22年秋まで在庫が通常を大幅に下回り値引きが抑制されるとみているなど、収益性の高さも維持される予想である。
- 21年度と22年度の経常利益水準は、前回集計時点（6月1日時点）からそれぞれ7.5%、3.6%上方修正された。上方修正の金額が大きかったのは商社、自動車、運輸、電機・精密などであった。原材料高や半導体不足といったサプライチェーン上のひっ迫は、売上機会の逸失という企業業績のリスク要因である。しかし、資源価格の上昇が関連セクターの見通しを改善させたり、需給ひっ迫が価格交渉力の上昇により収益性の改善につながったりするなど、むしろ企業業績見通しを改善させている。
- ただ、サプライチェーン上の懸念点は引き続き企業業績見通しのリスク要因である。原材料高による利益率ひっ迫は第2四半期以降に本格化するとみられる。また、新型コロナ変異株の感染拡大は経済正常化を鈍化させるだけでなく、業種によっては工場稼働率の低下などサプライチェーン問題にもつながっている。

図表 1: 企業業績要約表

項目	区分	社数	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 予想	22年度 予想	前回 (%)	
								21年度 予想	22年度 予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	310	6.5	-2.5	-7.5	11.8	3.3	9.9	3.5
	製造業	173	3.0	-2.7	-8.0	15.1	3.7	11.9	3.6
	素材	36	7.0	-2.0	-12.1	24.5	0.3	19.8	0.6
	加工	79	1.7	-4.5	-7.7	15.2	5.1	11.7	4.8
	非製造業(除く金融)	137	11.5	-2.3	-6.8	7.7	2.8	7.4	3.4
	RN Small(除く金融)	1,143	4.6	0.3	-6.1	5.0	3.9	4.1	2.8
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	310	3.6	-23.7	-18.9	52.6	11.8	43.7	15.7
	製造業	173	0.3	-23.2	-3.4	51.8	10.9	39.8	13.2
	素材	36	0.1	-48.7	13.7	98.5	-0.4	73.1	5.4
	加工	79	0.2	-20.1	-8.6	53.8	13.6	40.6	15.1
	非製造業(除く金融)	137	8.0	-24.3	-36.2	53.9	13.4	50.2	19.5
	RN Small(除く金融)	1,143	-2.4	-6.0	-12.5	34.1	12.5	25.1	11.1
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	334	1.1	-20.5	4.5	28.3	10.9	19.3	15.1
	RN Large(除く金融)	310	3.1	-22.3	5.6	30.6	10.9	21.6	15.0
	製造業	173	-1.5	-27.2	7.6	46.6	9.7	34.7	12.4
	素材	36	2.1	-52.0	13.7	106.0	-0.8	77.8	5.7
	加工	79	-2.6	-24.5	8.7	43.1	11.6	31.0	13.4
	非製造業	161	3.7	-14.3	2.0	12.6	12.2	6.0	18.1
	非製造業(除く金融)	137	9.7	-16.0	3.3	12.0	12.8	6.5	18.8
		RN Small	1,233	-1.8	-7.3	-5.9	30.7	8.6	18.5
	RN Small(除く金融)	1,143	0.3	-9.5	-7.0	34.5	9.0	20.8	9.8
税引増益率 (前年同期比)	RN Large	334	-4.5	-31.6	16.3	31.1	11.2	20.0	16.4
	RN Large(除く金融)	310	-1.1	-35.6	18.3	34.1	11.4	23.4	16.4
	製造業	173	-4.3	-40.3	16.4	51.5	9.3	38.5	12.9
	素材	36	0.9	-82.6	73.7	202.0	-2.9	156.4	5.2
	加工	79	-5.9	-37.9	18.9	42.1	12.0	29.9	14.2
	非製造業	161	-4.7	-22.2	16.2	13.4	13.3	4.2	20.5
	非製造業(除く金融)	137	3.9	-28.8	20.7	13.5	14.6	5.6	21.8
		RN Small	1,233	-5.9	-12.0	2.1	50.3	7.7	32.3
	RN Small(除く金融)	1,143	-3.4	-13.9	1.2	59.7	8.0	39.1	11.9

注: 今回予想は2021年9月1日時点、前回予想は2021年6月1日時点。

出所: 野村

図表 2: 業績予想主要前提

	【今回: 2021年7月15日時点】				【前回: 2021年4月19日時点】					
	鉱工業生産 (前年比、%) 15年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均¥/\$) (平均¥/EUR)	鉱工業生産 (前年比、%) 15年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均¥/\$) (平均¥/EUR)		
年度 20年度	-9.8	-0.10	42.3	106.00	123.69	-9.6	-0.10	42.3	106.00	123.69
21年度	13.5	-0.10	69.4	109.10	129.72	13.6	-0.10	61.1	108.00	129.00
22年度	6.4	-0.10	64.8	109.00	129.00	5.7	-0.10	56.8	108.00	129.00
半期 20年度上期	-16.7	-0.10	34.4	106.80	121.26	-16.7	-0.10	34.4	106.80	121.26
20年度下期	-2.8	-0.10	50.2	105.21	126.12	-2.6	-0.10	50.2	105.21	126.12
21年度上期	17.3	-0.10	69.3	109.21	130.44	17.6	-0.10	60.8	108.00	129.00
21年度下期	10.2	-0.10	69.5	109.00	129.00	10.1	-0.10	59.3	108.00	129.00
22年度上期	8.1	-0.10	66.3	109.00	129.00	7.3	-0.10	57.0	108.00	129.00
22年度下期	4.9	-0.10	63.3	109.00	129.00	4.1	-0.10	55.5	108.00	129.00

注: WTIは先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

出所: 野村

## Ⅱ. 業種別・経常増減益寄与率

### 1. 2021 年度予想の概要

2021 年度は 19 業種中 15 業種で経常増益、4 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、自動車、運輸、商社、化学などである。

自動車では 4～6 月期の業績が好調であった。市場環境が良好な米国におけるインセンティブ削減や中古車価格の上昇、貸し倒れの減少などが背景である。また、各社でコスト削減の進展も確認できた。7～9 月期は東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大で半導体以外の部品も供給が滞り減速が見込まれるが、北米を中心に需要が力強いことから 10～12 月期から V 字回復に転じよう。運輸ではサブセクターの海運が好調である。北米向けを中心にコンテナ輸送量が増加しており、運賃が高水準となっている。下期も輸送量が高水準で推移し、運賃の軟化も緩やかになるとみている。鉄道や空運については旅客の回復が遅れ気味だが、コスト削減の進展や今後のワクチンの普及により回復が見込まれる。商社では、鉄鉱石や銅市況の高止まりに加えて、原料炭市況も上昇するなど、資源分野が好調な環境となっている。自動車や化学品などの需要が回復基調にあるなど、非資源分野の事業環境も改善傾向が続いている。化学では、半導体向け電子材料が好調であるほか、自動車や建築向け需要増などによる石油化学採算の改善やディスプレイ材料の需要増の恩恵を受けよう。

減益を予想するのは、通信、公益、建設、ソフトウェアである。

通信では、ソフトバンクグループが 20 年度に計上した投資利益の剥落の影響が大きい。同社を除けば増益を予想している。公益では、燃料費調整制度上の損失が見込まれるほか、大手の電力及び都市ガス会社が他社に需要を奪われる傾向が続くとみられる。建設では、大型案件における受注競争激化によって採算が悪化しており、建築事業の粗利率低下を見込んでいる。ソフトウェアでは、これまで巣ごもり消費を取り込んできたサブセクターのアミューズメントで減速を予想している。

### 2. 2022 年度予想の概要

2022 年度は 19 業種中 15 業種で経常増益、4 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、運輸、自動車、通信、電機・精密などである。

運輸では新型コロナウイルスワクチンの接種が進むことで旅客収入回復を見込む。例えば空運では国内線旅客収入が 22 年度にコロナ前の水準を取り戻すと見ている。自動車では、半導体不足の解消や北米でのディーラー在庫積み増しで出荷が大幅に拡大するとみている。また、22 年秋まで在庫が通常を大幅に下回り値引きが抑制されるとみっており、収益性の高さも維持されよう。通信の増益予想は、ソフトバンクグループの投資事業利益拡大が中心であるが、それ以外にも通信や金融などを含む非通信事業両方の伸長を見込む。電機・精密では、顧客在庫が積みあがるほどの増産余力がないため、電子部品の在庫調整リスクは軽微になるとみている。半導体も、堅調な最終需要に加えて顧客の在庫積み増し

もあり、需要拡大が続くとみている。また、カーボンニュートラルに向けたニーズも取り込みよう。

減益を予想するのは、商社、鉄鋼・非鉄、メディア、ソフトウェアである。

商社では、資源価格の上昇が一服する前提のもと資源分野が減速すると見ている。鉄鋼・非鉄の減益予想は、在庫評価損益の悪化が主な要因である。メディアでは21年度に計上が見込まれる固定資産譲渡益剥落の影響である。ソフトウェアでは21年度と同じくサブセクターのアミューズメントが減益要因である。

図表 3: 業種別・経常増益寄与率

2021年度(予想)				2022年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	増益業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
<b>15業種</b>				<b>15業種</b>			
自動車	62.8	26.7	28.7	運輸	80.6	20.5	23.2
運輸	SP	26.5	28.5	自動車	13.0	18.3	20.7
商社	145.6	21.4	23.0	通信	20.6	15.7	17.8
化学	72.1	15.0	16.1	電機・精密	10.5	13.0	14.7
電機・精密	23.2	11.5	12.4	金融	10.4	11.7	-
鉄鋼・非鉄	399.8	9.6	10.3	医薬・ヘルスケア	18.1	7.1	8.1
機械	53.8	7.7	8.2	機械	10.3	4.6	5.2
金融	14.4	7.0	-	住宅・不動産	10.1	4.1	4.6
医薬・ヘルスケア	19.3	3.1	3.4	小売り	13.8	4.1	4.6
メディア	SP	3.0	3.2	食品	13.8	3.7	4.2
小売り	21.1	2.5	2.7	公益	29.7	3.3	3.7
住宅・不動産	13.3	2.4	2.5	化学	2.6	1.9	2.1
家庭用品	28.8	1.5	1.6	建設	18.8	1.8	2.1
食品	8.3	1.0	1.1	サービス	5.1	1.5	1.7
サービス	6.8	0.9	1.0	家庭用品	8.9	1.2	1.4
<b>減益業種</b>				<b>減益業種</b>			
<b>4業種</b>				<b>4業種</b>			
ソフトウェア	-0.9	-0.1	-0.1	ソフトウェア	-1.8	-0.4	-0.4
建設	-15.3	-0.9	-0.9	メディア	-10.9	-0.5	-0.6
公益	-35.7	-3.0	-3.2	鉄鋼・非鉄	-10.8	-2.6	-3.0
通信	-48.9	-35.9	-38.6	商社	-12.0	-8.8	-10.0

注: SP=黒字化 ; SL=赤字化。

出所: 野村

## Ⅲ. 経常利益予想修正(前回予想からの修正)

### 1. 2021 年度予想の概要

2021 年度の経常利益は、19 業種中 12 業種が上方修正、7 業種が下方修正であった。

上方修正の金額が大きかったのは、商社、自動車、運輸、金融などである。商社では、鉄鉱石や原料炭といった資源市況が好調に推移している点や、自動車や化学といった非資源事業の需要回復を反映した。自動車では北米市場の良好な市場環境やコスト削減などを反映した。半導体不足や新型コロナ感染拡大によるサプライチェーン状況の影響はあるが、仮に減産となったとしても、需給タイト化に伴う値引き縮小もあり、一部は相殺できるとみている。運輸では主にサブセクターの海運の見通しを上方修正した。コンテナ船のスポット運賃が上昇している。新型コロナに伴う生活様式の変化から輸送需要が高止まりしていることを踏まえて、従来に比べて高い運賃水準を維持できるとの見方に変更した。金融では、新型コロナ影響が想定よりも軽微であったことや、足元の業績が好調であることを反映した。

下方修正の金額が大きかったのは、ソフトウェア、公益、通信、小売りなどである。上方修正となった業種は外需環境改善の恩恵を受けたものが中心であった。一方、下方修正業種には内需業種が多く、そうした恩恵を受けられなかったとみられる。

### 2. 2022 年度予想の概要

2022 年度の経常利益は、19 業種中 12 業種が上方修正、7 業種が下方修正であった。

上方修正の金額が大きかったのは、自動車、商社、運輸、電機・精密などである。下方修正の金額が大きかったのは、ソフトウェア、通信、サービス、家庭用品などである。上方修正業種や下方修正業種の顔ぶれは 21 年度と似通っている。

図表 4: 経常利益予想修正

2021年度(予想)					2022年度(予想)				
[上方修正]	12業種		(10億円)	(%)	[上方修正]	12業種		(10億円)	(%)
	今回実績	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
商社	4,142	3,306	836.2	25.3	自動車	8,951	8,113	837.7	10.3
自動車	7,919	7,096	823.4	11.6	商社	3,644	3,213	431.0	13.4
運輸	1,434	859	575.1	67.0	運輸	2,590	2,174	415.5	19.1
金融	6,356	5,815	541.5	9.3	電機・精密	7,752	7,377	375.3	5.1
化学	4,098	3,568	530.6	14.9	化学	4,203	3,832	371.3	9.7
電機・精密	7,017	6,499	518.3	8.0	金融	7,019	6,743	275.8	4.1
鉄鋼・非鉄	1,373	1,154	218.8	19.0	機械	2,768	2,614	153.7	5.9
機械	2,509	2,374	134.8	5.7	住宅・不動産	2,525	2,456	68.9	2.8
サービス	1,638	1,566	71.9	4.6	鉄鋼・非鉄	1,225	1,161	64.0	5.5
住宅・不動産	2,293	2,225	68.5	3.1	医薬・ヘルスケア	2,623	2,578	45.8	1.8
医薬・ヘルスケア	2,222	2,191	31.1	1.4	メディア	246	229	16.7	7.3
食品	1,510	1,509	0.5	0.0	食品	1,718	1,704	13.6	0.8

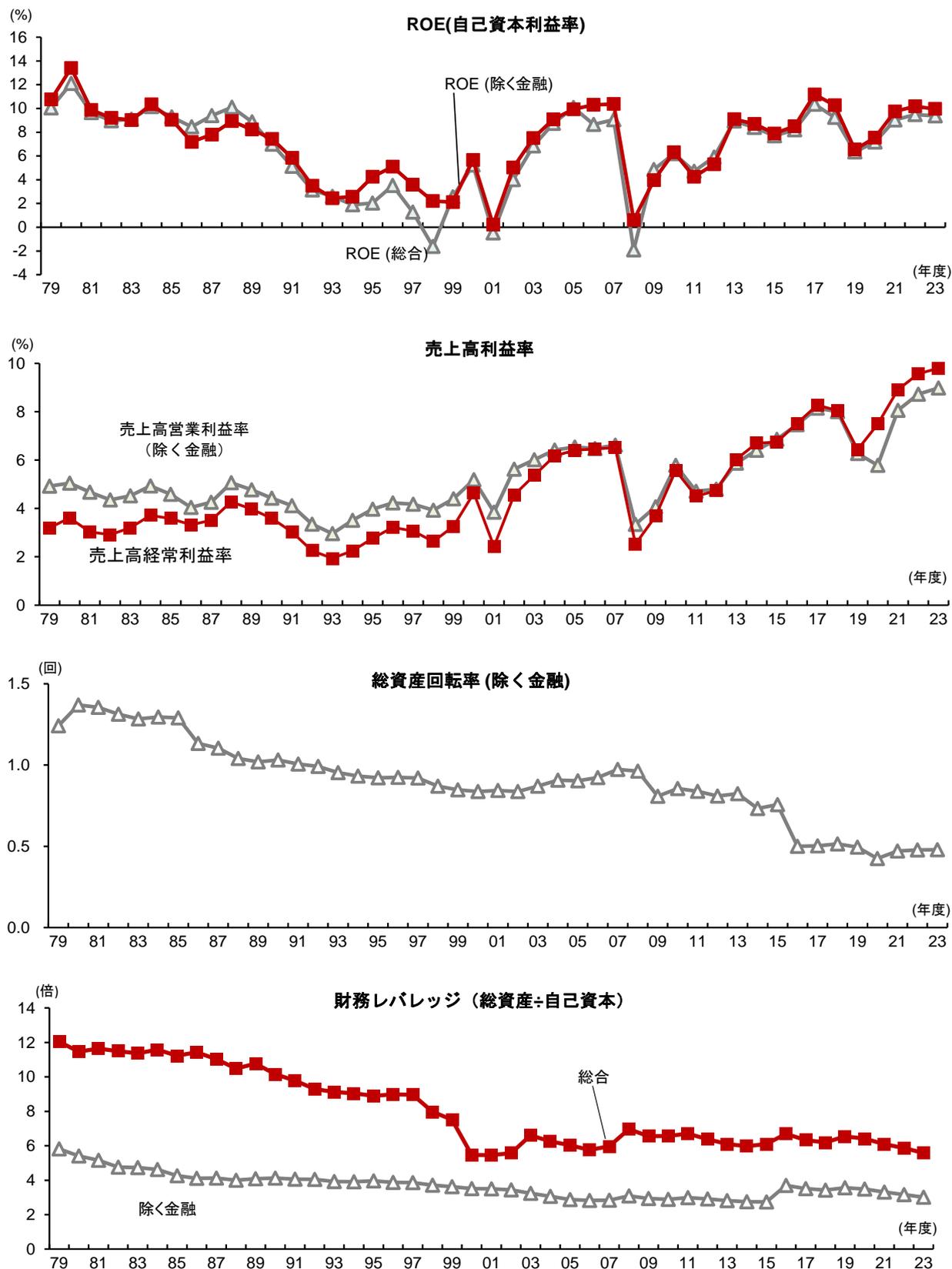
  

2021年度(予想)					2022年度(予想)				
[下方修正]	7業種		(10億円)	(%)	[下方修正]	7業種		(10億円)	(%)
	今回実績	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
メディア	276	286	-10.0	-3.5	建設	654	684	-29.8	-4.4
家庭用品	771	798	-27.1	-3.4	小売り	1,897	1,936	-38.7	-2.0
建設	550	613	-62.4	-10.2	公益	805	872	-67.6	-7.8
小売り	1,667	1,737	-70.2	-4.0	家庭用品	840	929	-88.9	-9.6
通信	4,292	4,399	-107.1	-2.4	サービス	1,722	1,885	-163.4	-8.7
公益	620	796	-175.5	-22.0	通信	5,177	5,369	-192.6	-3.6
ソフトウェア	1,197	1,454	-256.2	-17.6	ソフトウェア	1,176	1,662	-486.5	-29.3

注: 今回予想は2021年9月1日時点、前回予想は2021年6月1日時点。

出所: 野村

図表 5: ROE(自己資本利益率)の推移と要因分析



注: 21年度以降は予想。2021年9月1日時点。

出所: 野村

図表 6: 野村予想と会社予想による年度通期及び半期経常増益率見通し

		21年度通期			21年度上期			21年度下期		
		経常増益率		経常利益	経常増益率		経常利益	経常増益率		経常利益
		野村	会社	実額 乖離幅	野村	会社	実額 乖離幅	野村	会社	実額 乖離幅
特殊 分類	RN Large	28.3	20.0	-6.5	66.0	63.7	-1.4	4.5	-8.3	-12.2
	RN Large (除く金融)	30.6	21.4	-7.0	78.8	76.0	-1.6	2.4	-11.1	-13.3
	製造業	46.6	32.6	-9.6	124.0	121.6	-1.1	9.0	-10.6	-18.0
	素材	106.0	89.2	-8.2	385.0	394.8	2.0	31.9	8.0	-18.1
	加工	43.1	27.1	-11.2	130.3	125.5	-2.1	4.8	-16.1	-20.0
	非製造業	12.6	9.2	-3.0	28.3	26.0	-1.8	-0.1	-5.9	-5.8
	非製造業(除く金融)	12.0	8.6	-3.1	37.0	33.8	-2.3	-6.1	-11.8	-6.1
大業 種分類	素材	106.0	89.2	-8.2	385.0	394.8	2.0	31.9	8.0	-18.1
	機械・自動車	60.5	37.4	-14.4	263.4	260.1	-0.9	2.5	-26.4	-28.2
	エレクトロニクス	23.2	15.4	-6.4	45.6	39.9	-3.9	8.3	-1.1	-8.6
	消費・流通	41.4	38.6	-2.0	60.3	59.2	-0.6	24.4	15.9	-6.9
	情報	-39.6	-41.3	-2.8	-21.0	-21.0	-0.1	-51.5	-54.3	-5.7
	公益・インフラ	140.7	122.3	-7.6	172.8	150.8	-8.1	113.1	97.4	-7.4
	金融	14.4	11.2	-2.8	7.8	7.6	-0.1	21.3	14.9	-5.2
中業 種分類	化学	72.1	56.2	-9.2	143.6	148.5	2.0	35.0	8.2	-19.8
	鉄鋼・非鉄	399.8	375.0	-5.0	SP	SP	-	22.8	7.4	-12.6
	機械	53.8	47.4	-4.1	119.0	114.6	-2.0	16.9	9.4	-6.4
	自動車	62.8	34.0	-17.7	362.7	360.2	-0.5	-1.3	-35.7	-34.9
	電機・精密	23.2	15.4	-6.4	45.6	39.9	-3.9	8.3	-1.1	-8.6
	医薬・ヘルスケア	19.3	14.5	-4.0	34.8	32.8	-1.5	4.5	-2.8	-7.0
	食品	8.3	4.4	-3.6	26.5	25.7	-0.6	-7.5	-14.3	-7.3
	家庭用品	28.8	15.3	-10.5	41.3	40.7	-0.4	20.7	-2.7	-19.3
	商社	145.6	145.6	0.0	165.6	165.6	0.0	127.2	104.2	-10.1
	小売り	21.1	21.8	0.6	26.6	24.8	-1.5	11.7	14.2	2.2
	サービス	6.8	5.1	-1.6	36.1	35.6	-0.4	-14.3	-16.8	-2.8
	ソフトウェア	-0.9	-10.1	-9.3	-3.5	-4.1	-0.6	0.9	-15.9	-16.6
	メディア	SP	SP	-	131.2	131.2	0.0	SP	SP	-
	通信	-48.9	-49.4	-1.0	-26.3	-26.2	0.1	-62.2	-63.0	-2.3
	建設	-15.3	-20.1	-5.7	-31.4	-32.0	-0.8	-3.5	-11.6	-8.3
	住宅・不動産	13.3	10.6	-2.4	24.1	23.5	-0.6	3.2	-1.1	-4.1
	運輸	SP	SP	-	SP	SP	-	SP	SP	-
	公益	-35.7	-33.6	3.2	-52.7	-52.7	0.0	210.0	242.0	10.3
	金融	14.4	11.2	-2.8	7.8	7.6	-0.1	21.3	14.9	-5.2

注: 数字は連結ベース。野村予想、会社予想は2021年9月1日時点。経常利益乖離幅は野村予想を100として指数化し、会社予想が野村予想を上回るときはプラスの値に、野村予想を下回るときはマイナスの値となっている。SP=黒字化。

出所: 野村

図表 7: 配当総額と自社株買い

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 予想	22年度 予想
(実額、10億円)						
税引利益	36,601	34,737	24,753	27,791	36,752	40,829
配当総額	10,628	11,641	11,856	11,317	13,467	14,144
自社株買い	3,069	4,764	6,263	3,909		
総還元額	13,697	16,406	18,120	15,226		
内部留保	22,904	18,331	6,633	12,565		
(対税引利益、%)						
配当総額	29.0	33.5	47.9	40.7	36.6	34.6
自社株買い	8.4	13.7	25.3	14		
総還元性向	37.4	47.2	73.2	55		
内部留保	62.6	52.8	26.8	45		

注: 内部留保は税引利益から配当総額と自社株買いを減じて算出。21年度以降の配当総額は野村予想、東洋経済予想の順に優先して集計。連結子会社含む。予想は2021年9月1日時点。

出所: 会社資料より野村作成

図表 8: 増減配社数比率

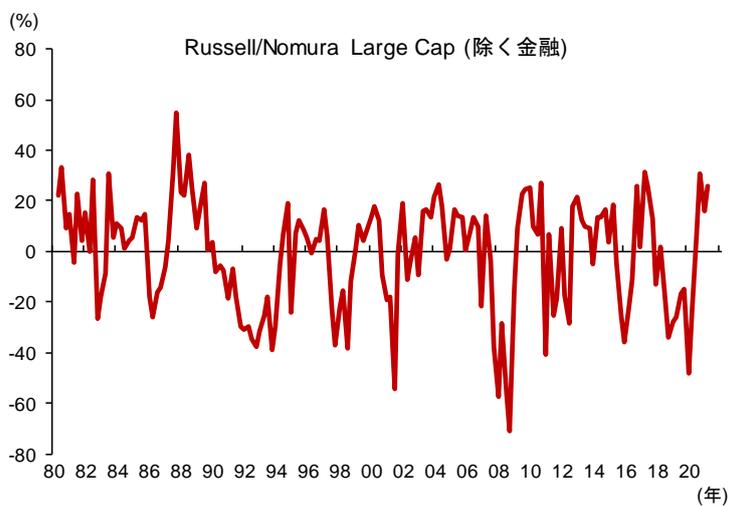
	(%)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		22年度	
					前回予想	今回予想	前回予想	今回予想
増配	69.7	69.3	51.7	42.0	56.2	61.9	61.0	57.6
復配	1.1	0.3	0.3	0.0	1.1	1.4	0.9	0.6
不変	22.9	21.5	31.3	28.3	32.4	29.2	33.0	34.1
減配	4.0	7.2	15.2	25.1	6.6	4.0	2.3	4.9
無配転落	0.6	0.3	0.6	3.5	0.3	0.3	0.0	0.0
無配継続	1.7	1.4	0.9	1.2	3.4	3.2	2.9	2.9
比較不可	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: アナリストが予想する普通配当と特別・記念配当の合計配当金に基づいて集計。20年度以降の配当総額は野村予想、東洋経済予想の順に優先。今回予想は2021年9月1日時点、前回予想は2021年6月1日時点。

出所: 東洋経済新報社より野村作成

図表 9: リビジョン・インデックス

	(%)							
	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月	21年9月
RN Large Cap	-15.6	-15.5	-45.5	-25.5	7.6	29.3	16.2	25.7
RN Large Cap (除く金融)	-16.9	-15.0	-48.0	-23.9	7.2	31.0	16.1	26.1
製造業	-25.7	-21.7	-57.7	-17.7	7.4	38.7	18.5	32.4
素材産業	-56.1	-40.5	-64.9	-29.7	18.9	52.8	61.1	36.1
加工産業	-32.5	-23.8	-63.1	-14.3	20.2	64.6	27.8	46.8
非製造業(除く金融)	-4.7	-6.1	-35.1	-32.1	6.9	21.2	13.1	18.2



注: 野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。リビジョン・インデックス = (上方修正 - 下方修正) ÷ 構成銘柄数。  
 出所: 野村

## IV. 集計表

図表 10: 業種別売上高・増減収率

		社数	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	310	8.2	6.5	-2.5	-7.5	9.9	11.8	3.5	3.3
	製造業	173	9.3	3.0	-2.7	-8.0	11.9	15.1	3.6	3.7
	素材	36	17.1	7.0	-2.0	-12.1	19.8	24.5	0.6	0.3
	加工	79	7.9	1.7	-4.5	-7.7	11.7	15.2	4.8	5.1
	非製造業(除く金融)	137	6.7	11.5	-2.3	-6.8	7.4	7.7	3.4	2.8
大業 種分 類	素材	36	17.1	7.0	-2.0	-12.1	19.8	24.5	0.6	0.3
	機械・自動車	40	9.0	2.2	-4.4	-10.4	13.9	18.4	5.7	6.6
	エレクトロニクス	39	6.0	0.8	-4.8	-3.0	8.4	10.4	3.3	2.8
	消費・流通	103	6.7	15.5	-0.6	-4.4	7.7	9.7	2.2	1.3
	情報	30	6.3	3.7	-7.4	-0.6	5.3	3.4	3.3	2.8
	公益・インフラ	62	6.0	3.8	0.2	-12.2	5.0	3.2	5.7	6.0
中業 種分 類	化学	30	18.0	8.0	-1.2	-12.4	16.9	22.8	1.4	0.3
	鉄鋼・非鉄	6	15.0	4.7	-3.9	-11.3	28.0	29.4	-1.5	0.6
	機械	24	13.9	3.0	-3.6	-5.5	8.7	12.1	5.0	5.0
	自動車	16	7.7	2.0	-4.6	-11.8	15.4	20.2	5.9	7.0
	電機・精密	39	6.0	0.8	-4.8	-3.0	8.4	10.4	3.3	2.8
	医薬・ヘルスケア	24	3.2	3.5	9.7	-2.1	3.5	4.5	2.5	2.5
	食品	20	6.7	2.5	0.7	-3.9	1.0	0.8	3.1	3.1
	家庭用品	14	7.5	3.5	-0.8	-7.4	5.8	7.8	5.1	2.6
	商社	8	13.1	45.0	-5.0	-5.8	11.6	18.1	0.6	-3.1
	小売り	19	5.1	3.1	2.5	-3.4	14.2	12.7	3.9	7.6
	サービス	18	0.7	1.9	-2.5	-4.0	0.1	-1.8	2.5	1.9
	ソフトウェア	15	20.8	9.5	7.5	9.2	6.7	3.9	4.4	1.7
	メディア	3	5.3	6.4	0.8	-12.9	9.6	-16.0	3.5	4.9
	通信	12	4.7	2.7	-10.7	-0.6	4.5	5.1	3.0	2.8
	建設	8	1.9	8.0	5.1	-9.8	7.1	6.8	3.3	3.7
	住宅・不動産	20	5.1	5.4	2.3	-4.3	6.8	6.7	4.5	4.8
	運輸	24	5.8	-1.1	-2.2	-28.2	19.1	20.2	11.5	10.7
公益	10	8.5	6.6	-0.9	-3.1	-9.2	-15.5	2.0	3.4	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2021年9月1日時点。前回予想は2021年6月1日時点。

出所: 野村

図表 11: 業種別営業利益・増減益率

		社数	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
(%)										
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	310	16.3	3.6	-23.7	-18.9	43.7	52.6	15.7	11.8
	製造業	173	17.8	0.3	-23.2	-3.4	39.8	51.8	13.2	10.9
	素材	36	34.9	0.1	-48.7	13.7	73.1	98.5	5.4	-0.4
	加工	79	15.9	0.2	-20.1	-8.6	40.6	53.8	15.1	13.6
	非製造業(除く金融)	137	14.3	8.0	-24.3	-36.2	50.2	53.9	19.5	13.4
大業 種分 類	素材	36	34.9	0.1	-48.7	13.7	73.1	98.5	5.4	-0.4
	機械・自動車	40	14.1	-6.2	-24.4	-14.7	49.9	65.9	16.1	15.8
	エレクトロニクス	39	19.4	11.7	-13.7	-0.5	30.3	40.5	13.8	10.7
	消費・流通	103	14.2	3.2	-3.8	-14.4	28.2	36.8	11.5	6.0
	情報	30	16.9	23.6	-61.8	4.0	20.8	14.6	12.9	3.8
	公益・インフラ	62	8.4	-1.4	-5.9	-71.2	132.7	126.9	41.6	44.6
中業 種分 類	化学	30	29.4	3.3	-30.6	-11.0	46.3	65.9	7.3	3.3
	鉄鋼・非鉄	6	63.3	-11.3	SL	SP	297.9	372.0	-0.6	-11.2
	機械	24	27.7	9.4	-29.1	-9.5	40.1	51.1	17.3	15.6
	自動車	16	10.0	-11.4	-22.4	-16.7	53.8	71.8	15.7	15.9
	電機・精密	39	19.4	11.7	-13.7	-0.5	30.3	40.5	13.8	10.7
	医薬・ヘルスケア	24	6.8	1.5	12.2	9.2	15.9	17.0	16.8	17.6
	食品	20	4.1	-3.3	-14.4	2.6	7.4	6.9	12.4	13.6
	家庭用品	14	18.9	8.3	-4.7	-23.5	28.5	22.7	16.5	11.2
	商社	8	32.9	9.7	-16.0	-37.7	93.9	143.7	0.1	-9.5
	小売り	19	10.1	3.5	7.0	-18.0	27.1	23.4	11.7	14.1
	サービス	18	11.3	-1.1	2.1	-13.5	2.3	6.7	20.4	5.4
	ソフトウェア	15	48.9	15.2	24.4	37.7	21.5	2.6	14.6	-1.8
	メディア	3	1.1	-2.2	-43.2	SL	SP	SP	60.1	-13.5
	通信	12	15.0	26.5	-73.1	1.3	11.8	6.0	9.8	7.7
	建設	8	7.9	-1.7	1.9	-14.2	-4.4	-14.5	11.7	19.5
	住宅・不動産	20	7.9	-1.7	5.4	-9.4	9.7	12.4	10.1	10.2
	運輸	24	10.1	3.6	-18.1	SL	SP	SP	211.6	195.8
	公益	10	5.9	-11.0	-1.6	-14.3	-11.1	-27.4	6.9	17.8

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2021年9月1日時点。前回予想は2021年6月1日時点。SP=黒字化; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 12: 業種別経常利益・増減益率

		社数	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	15.3	1.1	-20.5	4.5	19.3	28.3	15.1	10.9
	RN Large Cap(除く金融)	310	17.5	3.1	-22.3	5.6	21.6	30.6	15.0	10.9
	製造業	173	21.6	-1.5	-27.2	7.6	34.7	46.6	12.4	9.7
	素材	36	43.6	2.1	-52.0	13.7	77.8	106.0	5.7	-0.8
	加工	79	19.6	-2.6	-24.5	8.7	31.0	43.1	13.4	11.6
	非製造業	161	9.7	3.7	-14.3	2.0	6.0	12.6	18.1	12.2
	非製造業(除く金融)	137	12.2	9.7	-16.0	3.3	6.5	12.0	18.8	12.8
大業 種 分 類	素材	36	43.6	2.1	-52.0	13.7	77.8	106.0	5.7	-0.8
	機械・自動車	40	16.5	-8.9	-23.9	-7.0	45.8	60.5	13.3	12.4
	エレクトロニクス	39	26.1	9.3	-25.3	34.8	14.1	23.2	13.5	10.5
	消費・流通	103	14.8	2.8	-9.5	-12.0	31.4	41.4	10.2	4.1
	情報	30	6.1	33.1	-35.2	157.0	-35.8	-39.6	18.3	14.4
	公益・インフラ	62	9.6	-2.5	-2.6	-68.8	120.8	140.7	37.7	34.2
	金融	24	4.4	-10.5	-9.1	-1.4	4.7	14.4	16.0	10.4
中業 種 分 類	化学	30	34.2	4.5	-34.2	-11.6	49.8	72.1	7.4	2.6
	鉄鋼・非鉄	6	93.4	-7.3	SL	SP	320.1	399.8	0.6	-10.8
	機械	24	29.3	9.6	-30.0	-5.0	45.5	53.8	10.1	10.3
	自動車	16	12.9	-14.6	-21.5	-7.7	45.9	62.8	14.3	13.0
	電機・精密	39	26.1	9.3	-25.3	34.8	14.1	23.2	13.5	10.5
	医薬・ヘルスケア	24	5.9	-3.5	8.0	11.8	17.6	19.3	17.6	18.1
	食品	20	4.8	-3.7	-15.6	0.6	8.4	8.3	12.9	13.8
	家庭用品	14	20.8	6.9	-7.5	-23.6	33.3	28.8	16.3	8.9
	商社	8	31.2	10.4	-27.9	-26.8	96.0	145.6	-2.8	-12.0
	小売り	19	12.4	3.3	4.1	-17.7	26.2	21.1	11.4	13.8
	サービス	18	10.9	0.0	1.7	-14.3	2.1	6.8	20.3	5.1
	ソフトウェア	15	44.2	16.7	20.1	39.6	18.8	-0.9	14.3	-1.8
	メディア	3	9.6	4.1	-57.5	SL	SP	SP	-19.9	-10.9
	通信	12	1.4	38.5	-41.4	207.6	-47.6	-48.9	22.1	20.6
	建設	8	9.8	-1.1	0.6	-13.4	-5.6	-15.3	11.6	18.8
	住宅・不動産	20	9.9	-2.7	5.4	-10.8	9.9	13.3	10.4	10.1
	運輸	24	9.0	2.2	-17.4	SL	SP	SP	153.2	80.6
公益	10	10.2	-12.8	17.7	-15.3	-17.5	-35.7	9.6	29.7	
金融	24	4.4	-10.5	-9.1	-1.4	4.7	14.4	16.0	10.4	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。SP=黒字化 ; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 13: 業種別税引利益・増減益率

		社数	(%)							
			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 前回 予想	21年度 今回 予想	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	32.2	-4.5	-31.6	16.3	20.0	31.1	16.4	11.2
	RN Large Cap(除く金融)	310	38.5	-1.1	-35.6	18.3	23.4	34.1	16.4	11.4
	製造業	173	53.1	-4.3	-40.3	16.4	38.5	51.5	12.9	9.3
	素材	36	49.6	0.9	-82.6	73.7	156.4	202.0	5.2	-2.9
	加工	79	68.5	-5.9	-37.9	18.9	29.9	42.1	14.2	12.0
	非製造業	161	15.1	-4.7	-22.2	16.2	4.2	13.4	20.5	13.3
	非製造業(除く金融)	137	20.4	3.9	-28.8	20.7	5.6	13.5	21.8	14.6
大業 種 分類	素材	36	49.6	0.9	-82.6	73.7	156.4	202.0	5.2	-2.9
	機械・自動車	40	36.6	-19.9	-32.9	-3.2	54.3	70.6	14.3	12.5
	エレクトロニクス	39	199.8	19.6	-44.0	50.6	6.3	14.4	14.0	11.2
	消費・流通	103	31.1	2.2	-9.1	-19.3	41.4	54.5	10.1	2.6
	情報	30	-2.4	14.4	-66.6	476.3	-47.7	-51.5	21.9	18.6
	公益・インフラ	62	22.4	-6.3	-9.7	-82.4	311.0	374.1	43.4	36.6
	金融	24	4.5	-24.5	-1.5	5.9	0.3	13.3	16.8	9.6
中業 種 分類	化学	30	39.8	-2.4	-52.8	-16.9	111.9	144.4	6.5	1.3
	鉄鋼・非鉄	6	102.3	13.8	SL	SP	523.6	676.6	1.4	-13.8
	機械	24	30.0	10.6	-26.8	-14.0	49.9	58.5	11.3	11.2
	自動車	16	38.5	-27.6	-35.3	1.7	55.9	74.8	15.3	13.0
	電機・精密	39	199.8	19.6	-44.0	50.6	6.3	14.4	14.0	11.2
	医薬・ヘルスケア	24	13.9	1.9	9.0	5.7	12.0	17.1	16.2	13.0
	食品	20	15.7	-11.0	-18.8	1.3	10.3	9.9	12.8	14.2
	家庭用品	14	13.2	3.5	0.8	-35.0	51.4	51.9	17.1	5.5
	商社	8	32.6	8.3	-29.3	-28.5	106.5	164.4	-3.3	-12.6
	小売り	19	32.6	9.0	1.7	-34.7	58.1	53.8	13.6	15.2
	サービス	18	124.6	0.3	10.7	-33.4	19.2	17.1	22.8	5.8
	ソフトウェア	15	15.8	14.0	22.6	39.3	16.4	-2.6	14.3	-2.2
	メディア	3	9.7	-0.4	-68.5	SL	SP	SP	-16.9	-11.5
	通信	12	-5.5	15.7	-79.8	996.0	-59.9	-61.2	27.5	27.3
	建設	8	12.0	2.3	-3.9	-11.4	-6.3	-15.6	11.6	18.2
	住宅・不動産	20	12.4	-3.2	4.9	-9.6	12.1	15.3	8.9	9.2
	運輸	24	34.9	-2.4	-24.0	SL	SP	SP	183.8	81.2
公益	10	24.4	-22.4	-7.5	5.3	-20.3	-33.4	10.9	32.6	
金融	24	4.5	-24.5	-1.5	5.9	0.3	13.3	16.8	9.6	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。SP=黒字化 ; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 14: 売上高・増減収率(半期)

		社数	(%)							
			19年度 上期	19年度 下期	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期 前回	21年度 上期 今回	21年度 下期 前回	21年度 下期 今回
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	310	0.9	-5.7	-15.3	0.1	13.7	15.8	6.6	8.5
	製造業	173	-0.2	-5.0	-17.3	1.2	16.0	20.5	8.5	10.8
	素材	36	0.8	-4.4	-20.1	-4.4	24.5	30.9	16.0	19.2
	加工	79	-1.9	-7.0	-19.2	3.9	16.9	21.6	7.6	10.2
	非製造業(除く金融)	137	2.3	-6.5	-12.6	-1.3	11.0	10.1	4.2	5.5
大業 種分類	素材	36	0.8	-4.4	-20.1	-4.4	24.5	30.9	16.0	19.2
	機械・自動車	40	-1.0	-7.6	-23.8	3.4	24.7	31.2	5.8	8.9
	エレクトロニクス	39	-3.3	-6.1	-10.9	4.7	5.9	8.3	10.5	12.2
	消費・流通	103	2.0	-2.8	-10.7	1.4	11.8	12.6	4.3	7.2
	情報	30	3.0	-17.0	-0.4	-0.5	8.0	4.4	2.8	2.2
公益・インフラ	62	4.5	-3.7	-17.3	-7.2	6.1	4.3	3.8	2.0	
中業 種分類	化学	30	1.3	-3.3	-20.5	-4.7	20.6	29.6	13.9	17.1
	鉄鋼・非鉄	6	-0.4	-7.2	-19.0	-3.5	35.4	34.6	21.9	25.0
	機械	24	-2.3	-4.8	-12.4	1.2	13.1	18.5	4.9	6.6
	自動車	16	-0.7	-8.4	-27.2	4.1	28.3	35.1	6.0	9.5
	電機・精密	39	-3.3	-6.1	-10.9	4.7	5.9	8.3	10.5	12.2
	医薬・ヘルスケア	24	13.3	6.4	-3.3	-1.0	3.3	4.9	3.7	4.2
	食品	20	0.4	0.8	-5.4	-2.7	1.9	2.3	0.6	-0.7
	家庭用品	14	0.5	-2.0	-11.8	-3.2	7.7	10.4	4.0	6.3
	商社	8	-1.2	-8.7	-17.7	6.6	20.7	26.3	4.2	11.5
	小売り	19	4.6	1.2	-7.3	-1.2	13.7	10.0	16.0	16.5
	サービス	18	-0.9	-4.2	-7.6	-0.4	6.4	1.9	-6.7	-6.2
	ソフトウェア	15	8.5	6.7	14.1	5.1	12.3	0.7	1.8	6.6
	メディア	3	4.1	-2.1	-19.5	-6.7	22.4	-10.3	-0.4	-20.5
	通信	12	2.2	-22.9	-0.1	-0.8	5.8	6.5	3.3	3.5
	建設	8	11.4	0.3	-11.3	-8.5	1.1	3.1	11.9	9.7
住宅・不動産	20	5.3	-0.4	-6.9	-1.9	6.9	9.2	6.0	3.7	
運輸	24	1.9	-6.1	-36.5	-19.4	25.8	25.0	13.6	16.2	
公益	10	4.4	-5.9	-7.4	1.3	-8.0	-15.9	-10.3	-15.2	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 15: 営業利益・増減益率(半期)

		社数	(%)							
			19年度 上期	19年度 下期	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期 前回	21年度 上期 今回	21年度 下期 前回	21年度 下期 今回
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	310	-14.0	-34.5	-45.9	17.9	71.4	85.0	25.3	31.0
	製造業	173	-15.9	-31.1	-47.1	57.1	98.6	125.2	10.7	15.5
	素材	36	-27.7	-74.4	-67.3	314.8	282.2	311.0	10.1	34.5
	加工	79	-13.7	-26.9	-54.1	49.3	109.0	150.3	11.7	13.2
	非製造業(除く金融)	137	-11.7	-38.6	-44.6	-24.1	40.7	39.8	56.5	64.1
大業 種分類	素材	36	-27.7	-74.4	-67.3	314.8	282.2	311.0	10.1	34.5
	機械・自動車	40	-13.6	-36.4	-73.4	75.9	208.7	289.0	6.3	5.5
	エレクトロニクス	39	-13.9	-13.5	-23.4	22.2	48.1	66.4	19.1	24.0
	消費・流通	103	-2.5	-5.6	-25.5	-0.5	24.5	36.5	30.1	35.4
	情報	30	-40.3	-90.1	3.8	4.7	11.7	-0.1	32.1	33.4
	公益・インフラ	62	7.6	-20.0	-78.4	-61.0	151.5	130.8	114.3	120.0
中業 種分類	化学	30	-23.6	-37.0	-49.8	47.6	113.7	116.2	9.1	38.2
	鉄鋼・非鉄	6	-46.1	SL	SL	SP	SP	SP	13.1	23.6
	機械	24	-19.9	-38.3	-49.8	45.0	82.4	108.3	16.4	19.0
	自動車	16	-11.2	-35.6	-81.6	88.9	324.1	456.7	3.3	1.5
	電機・精密	39	-13.9	-13.5	-23.4	22.2	48.1	66.4	19.1	24.0
	医薬・ヘルスケア	24	6.2	20.1	-2.3	23.1	27.2	28.5	4.8	5.5
	食品	20	-22.1	-5.9	6.1	-1.4	18.8	22.3	-2.3	-6.9
	家庭用品	14	-6.3	-2.9	-31.7	-14.7	17.1	23.9	38.0	23.1
	商社	8	-6.7	-26.5	-51.8	-17.7	45.7	82.3	134.2	195.0
	小売り	19	13.4	-1.4	-26.5	-0.1	26.2	23.0	21.6	17.1
	サービス	18	4.5	-0.3	-30.9	4.2	5.2	35.2	-1.6	-14.1
	ソフトウェア	15	26.1	22.9	59.7	22.4	26.3	-5.8	16.8	9.6
	メディア	3	-18.3	-61.9	-51.9	SL	108.8	221.1	SP	SP
	通信	12	-46.6	SL	-3.6	10.2	4.7	-3.1	21.1	18.1
	建設	8	15.1	-5.8	-12.8	-15.1	-17.1	-32.7	4.4	-1.5
	住宅・不動産	20	6.5	4.4	-19.9	0.7	15.1	23.6	4.4	2.2
	運輸	24	2.0	-42.3	SL	SL	SP	SP	SP	SP
公益	10	19.9	-29.5	15.5	-76.7	-35.4	-50.5	241.3	213.2	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。SP=黒字化 ; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 16: 経常利益・増減益率(半期)

		社数	(%)							
			19年度 上期	19年度 下期	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期 前回	21年度 上期 今回	21年度 下期 前回	21年度 下期 今回
特殊 分類	RN Large Cap	334	-10.8	-32.7	-37.0	74.5	48.8	66.0	0.6	4.5
	RN Large Cap(除く金融)	310	-12.3	-34.7	-40.1	83.6	60.4	78.8	-1.0	2.4
	製造業	173	-21.8	-33.4	-43.3	82.9	95.5	124.0	5.1	9.0
	素材	36	-31.4	-77.1	-70.7	324.1	331.4	385.0	10.4	31.9
	加工	79	-20.9	-29.3	-45.9	85.4	93.1	130.3	3.6	4.8
	非製造業	161	0.0	-32.1	-32.2	66.6	18.4	28.3	-3.9	-0.1
	非製造業(除く金融)	137	0.2	-36.3	-36.9	84.6	27.8	37.0	-8.8	-6.1
大業 種 分類	素材	36	-31.4	-77.1	-70.7	324.1	331.4	385.0	10.4	31.9
	機械・自動車	40	-17.2	-33.1	-69.3	90.8	193.8	263.4	3.0	2.5
	エレクトロニクス	39	-26.8	-23.5	-1.7	77.9	28.5	45.6	4.6	8.3
	消費・流通	103	-6.0	-13.8	-27.4	8.3	41.8	60.3	21.8	24.4
	情報	30	-9.3	-79.9	10.1	1616.7	-16.0	-21.0	-48.4	-51.5
	公益・インフラ	62	12.4	-18.9	-78.2	-54.7	156.3	172.8	91.3	113.1
	金融	24	-0.6	-19.8	-18.0	24.5	-3.8	7.8	13.4	21.3
中業 種 分類	化学	30	-28.2	-38.5	-52.1	46.8	126.8	143.6	9.8	35.0
	鉄鋼・非鉄	6	-46.7	SL	SL	SP	SP	SP	12.3	22.8
	機械	24	-22.6	-37.9	-46.8	51.8	101.0	119.0	14.0	16.9
	自動車	16	-15.4	-30.8	-76.3	105.6	257.0	362.7	0.1	-1.3
	電機・精密	39	-26.8	-23.5	-1.7	77.9	28.5	45.6	4.6	8.3
	医薬・ヘルスケア	24	-3.2	24.1	-2.0	28.5	32.7	34.8	3.4	4.5
	食品	20	-24.9	-5.2	3.8	-3.0	19.1	26.5	-0.6	-7.5
	家庭用品	14	-7.0	-8.2	-36.9	-8.5	42.7	41.3	26.1	20.7
	商社	8	-8.4	-51.3	-49.3	24.1	105.2	165.6	87.6	127.2
	小売り	19	7.5	-2.0	-27.5	-1.1	33.4	26.6	16.0	11.7
	サービス	18	4.7	-1.4	-32.5	4.4	3.8	36.1	-0.7	-14.3
	ソフトウェア	15	7.9	29.3	63.4	24.0	28.5	-3.5	10.2	0.9
	メディア	3	-17.8	-78.2	-37.0	SL	156.2	131.2	SP	SP
	通信	12	-10.6	SL	5.8	SP	-26.5	-26.3	-60.0	-62.2
	建設	8	11.4	-5.9	-11.6	-14.7	-17.0	-31.4	2.3	-3.5
	住宅・不動産	20	5.9	4.9	-22.4	0.6	15.5	24.1	4.2	3.2
	運輸	24	4.5	-43.9	SL	SL	SP	SP	SP	SP
公益	10	42.6	-21.4	8.7	-79.7	-39.8	-52.7	304.2	210.0	
金融	24	-0.6	-19.8	-18.0	24.5	-3.8	7.8	13.4	21.3	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2021年9月1日時点。前回予想は2021年6月1日時点。SP=黒字化; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 17: 税引利益・増減益率(半期)

		社数	(%)							
			19年度 上期	19年度 下期	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期 前回	21年度 上期 今回	21年度 下期 前回	21年度 下期 今回
特殊 分類	RN Large Cap	334	-13.3	-56.9	-39.9	167.7	49.6	69.8	1.0	6.2
	RN Large Cap (除く金融)	310	-16.9	-60.3	-42.4	181.2	63.3	84.9	-0.1	4.3
	製造業	173	-31.7	-53.0	-51.9	152.9	123.9	163.6	2.7	4.7
	素材	36	-39.2	SL	SL	SP	SP	SP	9.0	40.0
	加工	79	-33.9	-44.1	-48.3	132.3	94.4	144.3	2.3	-1.8
	非製造業	161	7.9	-60.6	-31.2	186.5	8.9	18.4	-0.9	7.9
	非製造業(除く金融)	137	6.7	-69.1	-32.9	237.8	16.2	23.7	-4.2	3.6
大業 種 分類	素材	36	-39.2	SL	SL	SP	SP	SP	9.0	40.0
	機械・自動車	40	-17.2	-55.1	-83.0	185.4	288.4	413.2	2.5	-5.2
	エレクトロニクス	39	-52.9	-29.0	19.1	85.1	12.4	30.6	2.1	2.9
	消費・流通	103	-3.2	-16.4	-38.9	9.1	63.1	81.3	23.4	32.6
	情報	30	-16.5	SL	76.3	SP	-41.3	-47.4	-53.0	-55.0
	公益・インフラ	62	32.2	-53.5	-87.1	-68.5	268.4	312.5	337.7	419.6
	金融	24	11.2	-24.7	-26.8	96.8	-8.6	5.7	9.4	21.1
中業 種 分類	化学	30	-31.7	-85.5	-79.3	258.6	452.1	452.0	23.9	64.9
	鉄鋼・非鉄	6	-64.9	SL	SL	SP	SP	SP	-16.8	-3.4
	機械	24	-22.4	-31.2	-52.8	30.2	116.7	135.1	14.4	18.0
	自動車	16	-15.6	-67.2	-92.4	334.8	459.5	690.1	-0.7	-11.3
	電機・精密	39	-52.9	-29.0	19.1	85.1	12.4	30.6	2.1	2.9
	医薬・ヘルスケア	24	-0.4	20.9	-15.4	29.7	44.0	53.8	-12.4	-10.8
	食品	20	-31.2	-3.9	6.1	-3.9	21.2	27.6	1.3	-5.2
	家庭用品	14	-6.6	10.7	-47.2	-20.9	67.7	39.4	39.4	62.8
	商社	8	-8.0	-55.0	-52.4	30.8	120.3	181.0	94.1	149.5
	小売り	19	12.8	-12.5	-60.5	3.6	108.3	97.8	21.7	20.6
	サービス	18	27.9	-7.1	-53.3	-5.3	28.2	48.1	11.3	-5.0
	ソフトウェア	15	17.3	26.3	43.8	36.0	33.3	4.6	3.2	-8.8
	メディア	3	2.0	SL	-81.0	LI	444.3	253.4	SP	SP
	通信	12	-21.0	SL	90.5	SP	-53.9	-56.0	-64.6	-65.3
	建設	8	14.6	-14.7	-13.6	-9.8	-18.5	-36.1	2.2	-0.7
	住宅・不動産	20	5.0	4.8	-28.2	9.5	24.7	34.2	0.4	-0.9
	運輸	24	7.5	-63.6	SL	SL	SP	SP	SP	SP
公益	10	155.8	SL	-30.0	SP	-41.5	-52.8	360.0	314.3	
金融	24	11.2	-24.7	-26.8	96.8	-8.6	5.7	9.4	21.1	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。SP=黒字化; SL=赤字化; LI=赤字拡大。

出所: 野村

図表 18: 売上高 (実額、10 億円)

		20年度	21年度			22年度		
		実績	前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-
	RN Large Cap(除く金融)	461,815	502,117	510,999	8,881	519,800	528,048	8,248
	製造業	259,766	283,909	292,194	8,285	294,132	303,027	8,896
	素材	53,351	61,849	64,250	2,402	62,194	64,467	2,273
	加工	164,308	177,762	183,352	5,590	186,260	192,741	6,481
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業(除く金融)	202,050	218,208	218,804	597	225,668	225,021	-647
大業 種 分 類	素材	53,351	61,849	64,250	2,402	62,194	64,467	2,273
	機械・自動車	101,474	108,042	112,339	4,297	114,219	119,730	5,511
	エレクトロニクス	62,835	69,721	71,014	1,293	72,041	73,011	970
	消費・流通	140,769	152,738	155,509	2,771	156,153	157,575	1,421
	情報	34,194	35,322	34,684	-638	36,487	35,644	-844
	公益・インフラ	69,193	74,446	73,203	-1,243	78,705	77,622	-1,083
	金融	-	-	-	-	-	-	-
中業 種 分 類	化学	39,216	44,451	46,669	2,219	45,059	46,787	1,728
	鉄鋼・非鉄	14,135	17,398	17,581	183	17,135	17,680	545
	機械	24,554	22,538	23,255	717	23,673	24,408	735
	自動車	76,919	85,504	89,084	3,580	90,546	95,322	4,776
	電機・精密	62,835	69,721	71,014	1,293	72,041	73,011	970
	医薬・ヘルスケア	19,487	20,897	21,110	213	21,424	21,637	213
	食品	16,157	16,658	16,610	-48	17,169	17,133	-36
	家庭用品	6,462	6,743	6,871	128	7,085	7,049	-36
	商社	50,147	56,321	59,608	3,287	56,633	57,760	1,127
	小売り	26,757	30,779	30,372	-407	31,974	32,666	692
	サービス	21,759	21,340	20,938	-402	21,868	21,329	-539
	ソフトウェア	5,351	5,825	5,670	-154	6,080	5,768	-311
	メディア	3,340	2,663	2,041	-622	2,758	2,141	-617
	通信	25,502	26,834	26,973	139	27,650	27,734	84
	建設	8,304	8,970	8,940	-29	9,269	9,271	2
	住宅・不動産	20,745	23,969	23,951	-18	25,051	25,100	49
	運輸	18,051	21,449	21,643	194	23,923	23,953	30
公益	22,094	20,059	18,669	-1,390	20,462	19,299	-1,163	
	金融	-	-	-	-	-	-	-

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 19: 営業利益 (実額、10 億円)

		20年度	21年度		修正額	22年度		修正額
		実績	前回 予想	今回 予想		前回 予想	今回 予想	
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-
	RN Large Cap(除く金融)	26,717	38,784	41,173	2,389	44,864	46,049	1,185
	製造業	16,798	23,586	25,605	2,019	26,699	28,397	1,698
	素材	2,801	4,729	5,424	695	4,985	5,404	419
	加工	10,110	14,313	15,659	1,346	16,475	17,784	1,308
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業(除く金融)	9,919	15,198	15,568	370	18,165	17,653	-513
大業 種 分類	素材	2,801	4,729	5,424	695	4,985	5,404	419
	機械・自動車	5,341	7,983	8,838	855	9,269	10,234	965
	エレクトロニクス	4,769	6,330	6,822	491	7,206	7,550	343
	消費・流通	8,083	10,601	11,306	705	11,818	11,988	170
	情報	3,936	4,725	4,475	-250	5,334	4,644	-690
	公益・インフラ	1,787	4,416	4,308	-108	6,252	6,230	-22
	金融	-	-	-	-	-	-	-
中業 種 分類	化学	2,492	3,572	4,052	480	3,835	4,185	350
	鉄鋼・非鉄	309	1,157	1,372	216	1,150	1,219	69
	機械	1,556	2,132	2,298	167	2,500	2,656	156
	自動車	3,785	5,851	6,539	688	6,769	7,578	809
	電機・精密	4,769	6,330	6,822	491	7,206	7,550	343
	医薬・ヘルスケア	1,885	2,243	2,265	21	2,620	2,663	44
	食品	1,391	1,515	1,506	-8	1,703	1,711	9
	家庭用品	611	786	751	-36	916	834	-82
	商社	1,405	2,771	3,482	712	2,775	3,153	378
	小売り	1,296	1,734	1,684	-50	1,937	1,921	-16
	サービス	1,495	1,552	1,619	67	1,869	1,706	-163
	ソフトウェア	1,137	1,426	1,198	-228	1,634	1,177	-458
	メディア	-22	154	296	142	247	256	9
	通信	2,821	3,145	2,981	-164	3,453	3,211	-242
	建設	602	588	526	-62	657	628	-29
	住宅・不動産	1,986	2,316	2,372	56	2,550	2,615	64
	運輸	-1,717	698	745	47	2,174	2,203	29
公益	916	814	665	-149	870	784	-87	
	金融	-	-	-	-	-	-	-

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 20: 経常利益 (実額、10 億円)

		20年度	21年度		修正額	22年度		修正額
		実績	前回 予想	今回 予想		前回 予想	今回 予想	
特殊 分類	RN Large Cap	40,173	48,244	51,886	3,642	55,529	57,531	2,002
	RN Large Cap(除く金融)	34,590	42,429	45,529	3,101	48,786	50,512	1,726
	製造業	18,613	25,189	27,419	2,230	28,307	30,079	1,773
	素材	2,721	4,722	5,471	749	4,993	5,428	435
	加工	12,114	15,968	17,444	1,476	18,104	19,471	1,367
	非製造業	21,560	23,055	24,467	1,412	27,223	27,452	229
	非製造業(除く金融)	15,977	17,240	18,111	870	20,479	20,433	-47
大業 種 分類	素材	2,721	4,722	5,471	749	4,993	5,428	435
	機械・自動車	6,492	9,469	10,427	958	10,727	11,719	991
	エレクトロニクス	5,622	6,499	7,017	518	7,377	7,752	375
	消費・流通	8,260	11,108	11,951	842	12,244	12,443	199
	情報	9,589	6,139	5,765	-373	7,260	6,598	-662
	公益・インフラ	1,906	4,492	4,898	406	6,186	6,572	387
	金融	5,583	5,815	6,356	541	6,743	7,019	276
中業 種 分類	化学	2,425	3,568	4,098	531	3,832	4,203	371
	鉄鋼・非鉄	296	1,154	1,373	219	1,161	1,225	64
	機械	1,670	2,374	2,509	135	2,614	2,768	154
	自動車	4,822	7,096	7,919	823	8,113	8,951	838
	電機・精密	5,622	6,499	7,017	518	7,377	7,752	375
	医薬・ヘルスケア	1,810	2,191	2,222	31	2,578	2,623	46
	食品	1,373	1,509	1,510	1	1,704	1,718	14
	家庭用品	596	798	771	-27	929	840	-89
	商社	1,663	3,306	4,142	836	3,213	3,644	431
	小売り	1,310	1,737	1,667	-70	1,936	1,897	-39
	サービス	1,509	1,566	1,638	72	1,885	1,722	-163
	ソフトウェア	1,172	1,454	1,197	-256	1,662	1,176	-486
	メディア	-2	286	276	-10	229	246	17
	通信	8,419	4,399	4,292	-107	5,369	5,177	-193
	建設	636	613	550	-62	684	654	-30
	住宅・不動産	1,878	2,225	2,293	69	2,456	2,525	69
	運輸	-1,573	859	1,434	575	2,174	2,590	416
公益	965	796	620	-175	872	805	-68	
金融	5,583	5,815	6,356	541	6,743	7,019	276	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2021年9月1日時点。前回予想は2021年6月1日時点。

出所: 野村

図表 21: 税引利益 (実額、10 億円)

		20年度	21年度		修正額	22年度		修正額
		実績	前回 予想	今回 予想		前回 予想	今回 予想	
特殊 分類	RN Large Cap	26,487	32,382	35,342	2,960	37,698	39,292	1,595
	RN Large Cap(除く金融)	22,533	28,453	30,902	2,450	33,109	34,426	1,317
	製造業	12,124	17,260	18,894	1,635	19,480	20,659	1,179
	素材	1,170	2,895	3,410	515	3,044	3,312	268
	加工	8,270	11,176	12,220	1,044	12,761	13,686	926
	非製造業	14,363	15,122	16,447	1,325	18,217	18,633	416
	非製造業(除く金融)	10,409	11,193	12,008	815	13,628	13,767	139
大業 種 分類	素材	1,170	2,895	3,410	515	3,044	3,312	268
	機械・自動車	3,966	6,536	7,225	689	7,469	8,131	662
	エレクトロニクス	4,304	4,641	4,995	355	5,292	5,555	263
	消費・流通	5,126	7,519	8,222	703	8,278	8,432	154
	情報	7,300	3,801	3,520	-282	4,635	4,173	-462
	公益・インフラ	667	3,061	3,531	470	4,390	4,822	432
	金融	3,954	3,929	4,439	510	4,589	4,866	277
中業 種 分類	化学	1,033	2,133	2,462	328	2,272	2,495	223
	鉄鋼・非鉄	137	761	948	187	772	818	46
	機械	1,101	1,659	1,754	95	1,846	1,951	105
	自動車	2,866	4,877	5,471	594	5,623	6,180	558
	電機・精密	4,304	4,641	4,995	355	5,292	5,555	263
	医薬・ヘルスケア	1,421	1,628	1,703	75	1,891	1,925	34
	食品	911	1,019	1,017	-2	1,149	1,161	12
	家庭用品	352	542	544	2	635	574	-61
	商社	1,143	2,393	3,063	671	2,313	2,679	366
	小売り	547	975	949	-26	1,108	1,093	-15
	サービス	751	963	946	-17	1,182	1,000	-182
	ソフトウェア	831	1,010	831	-179	1,155	813	-343
	メディア	-84	176	159	-17	146	141	-6
	通信	6,554	2,615	2,530	-85	3,333	3,220	-114
	建設	453	433	390	-43	483	461	-22
	住宅・不動産	1,238	1,500	1,544	44	1,633	1,685	52
	運輸	-1,699	591	1,149	558	1,677	2,081	404
公益	674	538	449	-89	596	595	-1	
金融	3,954	3,929	4,439	510	4,589	4,866	277	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2021 年 9 月 1 日時点。前回予想は 2021 年 6 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 22: サブセクター別の経常利益増減益率(前年度比)と予想 PER

	経常増減益率(%)			PER(倍)			経常増減益率(%)			PER(倍)			経常増減益率(%)			PER(倍)	
	20年度 (予)	21年度 (予)	22年度 (予)	21年度 (予)	22年度 (予)		20年度 (予)	21年度 (予)	22年度 (予)	21年度 (予)	22年度 (予)		20年度 (予)	21年度 (予)	22年度 (予)	21年度 (予)	22年度 (予)
化学	-11.6	72.1	2.6	13.2	13.0	電機・精密	34.8	23.2	10.5	22.8	20.5	メディア	SL	SP	-10.9	17.6	19.9
ガラス・セメント	-10.2	100.9	-5.7	9.8	10.7	産業用エレクトロニクス	124.5	11.9	3.9	14.7	14.0	映画・娯楽	-56.1	48.8	20.8	41.4	35.0
合繊	-29.6	52.3	8.1	12.6	12.0	通信機器	15.5	10.9	9.1	16.4	14.6	放送	-22.4	-	-	-	-
綿紡	-	-	-	-	-	民生用エレクトロニクス	31.3	-0.2	7.4	17.5	16.4	出版・広告	SL	SP	-15.7	13.8	16.5
紙・パルプ	-18.0	49.4	-4.9	7.5	7.9	電子部品	15.1	37.9	15.2	24.9	21.4	通信	207.6	-48.9	20.6	14.8	11.6
石油	12.2	81.5	-0.9	6.6	7.1	半導体製造装置	17.3	89.1	21.8	22.7	18.3	通信インフラ	3.9	6.0	4.6	10.9	10.0
総合化学	-32.5	117.6	-1.2	9.9	10.1	精密・フィルム	-17.3	63.1	8.9	26.8	24.8	インターネットサービス	4,300.3	-75.0	53.0	24.4	14.1
ファイン・ケミカル	4.3	28.2	8.7	19.4	18.0	その他産業用電機機器	6.6	5.1	20.6	61.6	50.6	建設	-13.4	-15.3	18.8	10.9	9.2
電子材料	-11.6	55.9	9.7	19.6	17.8	医薬・ヘルスケア	11.8	19.3	18.1	27.1	24.0	スーパーゼネコン	-17.4	-19.7	24.1	9.7	7.9
鉄鋼・非鉄	SP	399.8	-10.8	6.6	7.6	医薬品	15.0	18.2	17.2	24.3	21.8	中堅建設	-	20.7	2.4	25.1	25.2
高炉・電炉	LS	SP	-19.0	4.9	6.3	ヘルスケア	-5.8	25.5	22.9	43.9	35.8	道路舗装	-	-	-	-	-
特殊鋼・金属製品	-3.8	260.9	10.6	28.3	23.4	食品	0.6	8.3	13.8	20.9	18.3	設備工事	7.2	-1.1	3.6	13.3	12.7
非鉄	30.5	66.8	-9.1	8.2	8.8	素材食品	-4.9	8.7	7.1	27.5	23.6	住宅・不動産	-10.8	13.3	10.1	13.1	12.0
電線	-12.6	53.4	25.7	11.8	9.4	加工食品	19.7	2.1	8.4	23.9	21.9	住宅	-15.7	10.5	10.4	10.7	9.6
機械	-5.0	53.8	10.3	22.9	20.6	酒類・飲料	-10.0	45.8	17.8	20.3	17.3	不動産	-8.1	12.1	9.2	13.3	12.5
環境装置・プラント	1.4	16.6	13.9	17.2	15.1	タバコ	-9.7	-14.4	17.5	16.5	14.1	住設機器	-1.6	37.2	13.7	21.8	18.9
建設機械	-19.3	45.1	13.4	16.3	14.3	家庭用品	-23.6	28.8	8.9	31.1	29.5	運輸	SL	SP	80.6	20.6	11.4
工作機械	-14.7	26.7	13.7	16.4	14.6	化粧品・トイレタリー	-24.8	19.4	12.4	34.9	32.9	海運	250.4	217.0	-34.2	2.4	3.8
軸受・工具	-18.3	89.1	15.3	20.4	17.7	アパレル・スポーツ用品	SL	225.6	27.8	58.1	35.7	空運	SL	LS	SP	-	19.7
ロボット・空圧機器	14.6	67.6	20.5	29.4	24.3	その他個人向け製造	-13.7	39.8	0.0	22.0	21.9	トラック運送	56.2	15.4	0.4	18.4	18.4
その他産業機械	-7.2	43.8	0.6	27.0	26.3	商社	-26.8	145.6	-12.0	6.9	7.8	電鉄	SL	SP	577.9	123.9	13.8
造船・重機	38.0	103.2	4.5	10.6	10.3	小売り	-17.7	21.1	13.8	28.8	25.0	港湾・倉庫	-0.8	-	-	-	-
自動車	-7.7	62.8	13.0	11.5	10.2	百貨店	SL	SP	61.8	29.9	15.9	公益	-15.3	-35.7	29.7	14.3	10.8
自動車	-6.8	55.1	12.4	10.4	9.2	専門店	-2.9	22.1	8.7	28.1	25.4	電力	-18.9	-41.6	25.8	12.8	9.8
自動車部品	56.2	76.1	13.9	16.5	14.5	GMS	-32.6	36.7	26.1	77.2	51.1	ガス	0.6	-15.2	39.1	17.8	13.0
タイヤ	-77.9	887.2	24.6	17.6	14.1	CVS	-14.5	-3.9	17.5	23.0	19.6	金融	-1.4	14.4	10.4	9.7	8.8
						サービス	-14.3	6.8	5.1	37.7	35.6	メガバンク・信託	-18.2	19.9	12.5	8.7	7.9
						外食	-73.2	181.3	16.1	45.6	38.0	地銀	18.1	16.7	4.4	11.2	10.9
						個人向けサービス	-13.6	-17.8	4.6	29.9	27.0	保険	48.3	3.0	7.6	10.8	9.8
						企業向けサービス	-9.6	35.6	4.5	41.7	41.1	証券	8.6	13.6	12.3	10.3	9.0
						ソフトウェア	39.6	-0.9	-1.8	25.1	25.7	その他金融	-7.6	18.7	8.9	11.0	10.2
						アミューズメント	70.0	-8.3	-6.9	20.4	21.9	計	4.5	28.3	10.9	16.5	14.8
						システム・アプリケーション	0.6	16.0	7.3	33.6	31.6						

注: 連結子会社は控除して集計している。予想は 2021 年 9 月 1 日時点。構成銘柄が無い場合算出不能なサブセクターには「-」を付けた。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小。

出所: 野村

図表 23: 業種別・株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE			
	FY21E	FY22E	FY23E	FY21E	FY22E	FY23E	FY20	FY21E	FY22E	FY23E	FY20	FY21E	FY22E	FY23E	
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	
特殊分類															
RN Large Cap	16.5	14.8	14.2	-	-	-	1.50	1.45	2.13	2.24	2.42	7.2	9.0	9.5	9.4
RN Large Cap(除赤字企業)	15.9	14.4	13.8	-	-	-	1.64	1.43	2.17	2.30	2.49	9.4	9.3	9.5	9.4
RN Large Cap(除金融)	17.5	15.7	15.1	9.6	9.0	8.7	1.72	1.65	1.99	2.09	2.26	7.5	9.7	10.2	10.0
製造業	18.0	16.5	15.4	10.5	9.8	9.4	1.89	1.79	1.90	2.06	2.20	7.0	10.3	10.5	10.5
素材	11.3	11.7	11.2	5.7	5.7	5.6	1.19	1.12	2.92	2.89	2.97	3.6	10.3	9.3	9.1
加工	17.8	15.9	14.6	10.8	9.9	9.3	1.90	1.80	1.71	1.92	2.12	7.6	10.5	10.9	11.0
非製造業	14.7	13.0	12.7	-	-	-	1.16	1.15	2.45	2.50	2.74	7.3	7.9	8.6	8.3
非製造業(除金融)	16.6	14.5	14.5	8.4	7.8	7.8	1.48	1.46	2.15	2.15	2.35	8.3	9.0	9.7	9.1
大業種分類															
素材	11.3	11.7	11.2	5.7	5.7	5.6	1.19	1.12	2.92	2.89	2.97	3.6	10.3	9.3	9.1
機械・自動車	14.3	12.7	11.8	9.0	8.2	7.8	1.43	1.38	2.19	2.50	2.73	5.7	10.0	10.6	10.6
エレクトロニクス	22.8	20.5	18.6	13.2	12.2	11.4	2.72	2.47	1.28	1.40	1.57	11.0	11.4	11.5	11.7
消費・流通	20.5	20.0	19.6	12.1	11.8	11.7	2.00	1.91	1.90	1.95	2.02	6.5	9.6	9.3	9.0
情報	17.3	14.6	14.5	8.6	7.9	7.9	1.84	1.91	2.30	2.17	2.68	24.3	11.3	12.6	11.8
公益・インフラ	15.4	11.3	11.4	6.7	5.8	5.7	1.08	1.05	2.42	2.56	2.55	1.4	7.0	9.0	8.4
金融	9.7	8.8	8.1	-	-	-	0.58	0.58	3.86	4.15	4.52	5.6	6.0	6.4	6.7
中業種分類															
化学	13.2	13.0	12.2	6.6	6.5	6.2	1.34	1.25	2.50	2.60	2.71	4.3	9.9	9.3	9.4
鉄鋼・非鉄	6.6	7.6	8.0	3.4	3.6	3.7	0.74	0.72	5.07	4.41	4.33	1.7	11.4	9.1	8.2
機械	22.9	20.6	19.4	14.4	13.2	12.6	2.12	2.16	1.49	1.72	1.84	6.1	9.6	10.1	10.1
自動車	11.5	10.2	9.5	7.3	6.6	6.3	1.19	1.13	2.64	3.00	3.29	5.6	10.1	10.7	10.8
電機・精密	22.8	20.5	18.6	13.2	12.2	11.4	2.72	2.47	1.28	1.40	1.57	11.0	11.4	11.5	11.7
医薬・ヘルスケア	27.1	24.0	22.4	16.5	15.1	14.4	2.57	2.47	1.83	1.89	1.94	8.3	9.3	10.0	10.2
食品	20.9	18.3	16.7	11.5	10.6	10.0	1.93	1.85	2.70	2.87	3.03	8.6	9.0	9.9	10.2
家庭用品	31.1	29.5	36.7	19.9	19.1	24.1	3.79	3.55	1.27	1.33	1.15	8.0	11.9	11.6	10.9
商社	6.9	7.8	8.0	4.4	4.8	4.8	0.99	0.93	4.04	4.02	4.07	6.0	14.4	11.4	10.4
小売り	28.8	25.0	23.4	14.1	13.0	12.3	2.84	2.77	1.25	1.29	1.37	5.8	9.9	10.7	10.6
サービス	37.7	35.6	35.8	20.6	19.9	20.0	1.73	1.70	1.04	1.05	1.24	4.0	4.6	4.7	4.5
ソフトウェア	25.1	25.7	25.3	21.1	21.5	21.2	4.27	4.08	2.52	1.83	2.95	19.5	16.9	15.5	14.7
メディア	17.6	19.9	28.1	11.4	12.3	15.0	1.11	1.76	1.69	1.69	2.11	-2.7	10.4	8.6	5.8
通信	14.8	11.6	11.4	6.4	5.7	5.7	1.49	1.48	2.22	2.39	2.57	28.9	10.2	12.2	11.6
建設	10.9	9.2	9.0	8.9	7.7	7.5	0.87	0.88	3.25	3.63	3.80	10.4	8.2	9.3	9.0
住宅・不動産	13.1	12.0	11.4	9.0	8.4	8.0	1.28	1.22	2.49	2.67	2.83	8.6	9.6	9.8	9.6
運輸	20.6	11.4	12.5	7.5	5.8	6.1	1.37	1.34	1.96	2.08	1.88	-9.5	6.6	11.3	9.5
公益	14.3	10.8	9.8	2.8	2.6	2.5	0.52	0.51	3.31	3.31	3.31	5.6	3.6	4.6	5.0
金融	9.7	8.8	8.1	-	-	-	0.58	0.58	3.86	4.15	4.52	5.6	6.0	6.4	6.7
RN Small Cap	15.8	14.6	14.4	-	-	-	1.13	1.03	2.30	2.37	2.41	5.0	6.7	6.9	6.7
RN Small Cap(除金融)	16.7	15.5	15.2	8.5	8.1	8.1	1.33	1.18	1.86	1.92	1.97	5.3	7.3	7.4	7.2

注:2021年9月1日時点。

出所:野村

図表 24: 2020 年度第 2 四半期～2021 年度第 1 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	-17.5	28.9	263.8	146.7	-16.2	37.8	SP	159.3
	RN Large Cap(除く金融)	-10.2	-2.3	3.6	25.3	-27.6	10.2	49.2	221.6	-17.1	34.9	290.9	182.3	-14.2	41.1	SP	200.3
	製造業	-9.6	-1.2	5.6	35.5	-21.5	37.1	141.8	382.7	-22.9	49.6	227.3	302.9	-23.3	58.2	1,629.7	591.7
	素材	-16.3	-8.2	2.5	33.0	-51.6	99.5	SP	958.9	-56.3	88.5	SP	1,439.7	-87.0	1,016.9	SP	SP
	加工	-8.8	1.3	8.2	45.0	-17.3	37.7	93.0	1,285.3	-18.0	58.8	172.8	462.7	-8.2	49.3	904.5	810.4
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-12.1	14.0	318.7	78.1	-8.6	21.7	SP	60.7
	非製造業(除く金融)	-11.1	-3.8	1.2	13.9	-35.0	-19.8	-27.1	96.9	-8.8	20.2	447.4	99.9	0.5	22.6	SP	66.6
大業 種分 類	素材	-16.3	-8.2	2.5	33.0	-51.6	99.5	SP	958.9	-56.3	88.5	SP	1,439.7	-87.0	1,016.9	SP	SP
	機械・自動車	-9.6	1.4	7.4	59.5	-18.9	53.5	179.7	SP	-19.9	50.0	274.7	SP	-22.8	46.5	SP	SP
	エレクトロニクス	-7.3	1.2	9.5	26.9	-15.3	19.5	32.4	142.9	-15.1	74.3	88.8	61.6	14.1	53.7	138.1	74.4
	消費・流通	-8.3	-2.9	6.6	18.8	-15.1	-2.0	6.9	89.0	-17.3	-3.9	47.6	102.7	-29.9	-2.8	52.5	132.8
	情報	0.5	3.9	-4.0	9.2	-0.0	6.6	12.6	4.5	260.3	135.1	SP	27.2	SP	190.3	SP	-19.6
	公益・インフラ	-16.9	-7.8	-6.5	3.5	-64.0	-50.5	-74.5	1,040.2	-61.2	-41.4	-75.1	1,625.8	-67.0	-43.8	LI	SP
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-20.2	-2.5	116.0	38.8	-26.6	19.2	8,108.7	48.8
中業 種分 類	化学	-16.1	-8.5	3.3	32.7	-31.9	-8.6	2,376.2	354.6	-35.5	-13.5	3,802.4	432.2	-42.8	11.5	SP	SP
	鉄鋼・非鉄	-16.7	-7.3	0.2	33.6	SL	SP	SP	SP	SL	SP	SP	SP	SL	SP	SP	SP
	機械	-7.1	-0.3	5.2	29.2	-20.0	42.8	71.9	252.3	-18.7	40.5	133.0	193.6	-23.6	6.7	150.7	191.7
	自動車	-10.3	1.8	8.1	70.9	-18.5	56.7	269.6	SP	-20.3	52.7	382.1	SP	-22.6	63.1	SP	SP
	電機・精密	-7.3	1.2	9.5	26.9	-15.3	19.5	32.4	142.9	-15.1	74.3	88.8	61.6	14.1	53.7	138.1	74.4
	医薬・ヘルスケア	-2.8	-0.6	-2.2	10.1	-21.6	15.2	29.8	30.1	-24.2	11.3	71.0	33.1	-41.5	18.2	45.5	34.5
	食品	-3.0	-3.4	-0.9	7.6	15.3	-11.2	33.4	25.6	10.9	-10.5	38.1	30.7	5.3	-11.4	43.5	27.1
	家庭用品	-9.0	-1.2	2.6	20.1	-19.7	-1.7	-9.3	95.4	-19.6	7.9	11.2	132.8	-20.8	-1.4	-24.5	258.9
	商社	-14.1	-5.5	19.2	36.4	-37.5	-30.7	8.1	246.3	-37.6	-29.9	SP	240.5	-37.8	-31.7	SP	292.4
	小売り	-5.5	-1.0	-1.1	9.1	-1.4	17.9	-18.9	83.6	-2.2	12.4	-15.2	97.3	-18.3	16.4	-15.5	424.6
	サービス	-6.4	-1.8	1.2	8.8	-15.6	5.4	7.2	143.4	-16.2	4.6	8.2	145.8	-44.2	8.3	-49.6	207.0
	ソフトウェア	8.1	5.2	8.5	5.9	36.1	30.7	13.6	7.2	34.8	22.0	29.7	11.2	7.7	21.6	64.6	14.2
	メディア	-20.9	-8.4	-2.0	24.6	-98.2	SL	9.2	978.0	-87.6	LI	-8.9	886.0	SL	LI	-54.7	SP
	通信	2.5	5.6	-6.3	8.8	-0.4	13.0	12.7	-4.8	587.8	182.0	SP	26.4	SP	269.6	SP	-26.1
	建設	-12.5	-9.2	-8.0	4.7	-15.2	-8.1	-19.9	-33.1	-15.1	-9.6	-18.5	-29.4	-10.5	-7.0	-11.9	-29.4
	住宅・不動産	-9.6	11.1	-11.0	11.3	-25.4	26.2	-14.6	41.6	-26.9	26.8	-16.0	40.0	-30.9	45.4	-15.9	54.4
	運輸	-33.7	-21.9	-16.7	19.8	SL	-99.9	LI	LS	SL	-92.2	LI	SP	SL	SL	LI	SP
	公益	-6.6	-7.4	9.1	-17.3	32.7	-84.2	-70.6	-46.0	41.9	-32.8	SL	-32.9	16.0	3.9	LS	-36.0
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-20.2	-2.5	116.0	38.8	-26.6	19.2	8,108.7	48.8

注: 第 1 四半期(Q1)は 2~4 月期、3~5 月期、4~6 月期。第 2 四半期(Q2)は 5~7 月期、6~8 月期、7~9 月期。第 3 四半期(Q3)は 8~10 月期、9~11 月期、10~12 月期。第 4 四半期(Q4)は 11 月~翌年 1 月期、12 月~翌年 2 月期、翌年 1 月~3 月期。2021 年 9 月 1 日までに(通期、第 1、第 2、第 3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

出所: 野村

図表 25: 2020 年度第 2 四半期～2021 年度第 1 四半期の業績実額

		連結ベース実額 (単位: 10億円)																
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益				
		Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	9,107	13,801	11,749	15,541	6,137	9,091	8,049	10,732	
	RN Large Cap(除く金融)	113,454	122,354	129,509	120,766	7,191	9,543	7,269	10,798	7,852	12,129	10,669	13,369	5,258	7,921	7,275	9,063	
	製造業	64,831	70,671	72,694	69,094	4,264	6,254	5,321	7,071	4,259	6,713	6,356	7,745	2,891	4,612	4,659	5,314	
	素材	12,875	14,054	15,195	14,715	471	1,071	1,161	1,648	408	1,042	1,226	1,686	74	661	721	1,039	
	加工	41,225	45,501	47,290	43,150	2,699	4,093	3,410	4,051	2,815	4,595	4,339	4,673	2,135	3,194	3,286	3,338	
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	4,848	7,088	5,393	7,796	3,246	4,478	3,391	5,417	
	非製造業(除く金融)	48,624	51,684	56,815	51,673	2,927	3,289	1,948	3,727	3,593	5,416	4,313	5,624	2,367	3,308	2,617	3,748	
大業 種 分類	素材	12,875	14,054	15,195	14,715	471	1,071	1,161	1,648	408	1,042	1,226	1,686	74	661	721	1,039	
	機械・自動車	25,812	28,797	29,352	26,380	1,500	2,447	2,034	2,492	1,674	2,779	2,694	2,976	1,086	1,915	1,996	2,106	
	エレクトロニクス	15,412	16,704	17,938	16,770	1,199	1,646	1,375	1,559	1,141	1,817	1,645	1,697	1,049	1,278	1,290	1,232	
	消費・流通	34,411	36,309	38,095	38,714	2,219	2,555	1,753	3,257	2,219	2,626	1,832	3,616	1,353	1,770	1,109	2,458	
	情報	8,097	9,125	9,142	8,238	1,082	1,054	681	1,179	1,649	2,955	3,050	2,492	1,228	1,736	2,399	1,563	
	公益・インフラ	16,847	17,366	19,787	15,949	720	770	265	663	761	911	223	903	468	560	-240	665	
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	1,255	1,672	1,080	2,172	879	1,170	774	1,669	
中業 種 分類	化学	9,503	10,404	11,202	10,750	601	819	873	1,193	546	789	932	1,221	288	451	460	728	
	鉄鋼・非鉄	3,372	3,650	3,993	3,965	-130	251	287	455	-139	253	294	465	-215	210	261	311	
	機械	6,038	6,375	7,065	5,811	396	532	569	602	397	567	722	641	247	409	471	393	
	自動車	19,775	22,422	22,288	20,569	1,104	1,916	1,466	1,890	1,277	2,212	1,972	2,335	839	1,506	1,525	1,712	
	電機・精密	15,412	16,704	17,938	16,770	1,199	1,646	1,375	1,559	1,141	1,817	1,645	1,697	1,049	1,278	1,290	1,232	
	医薬・ヘルスケア	4,837	5,144	4,751	5,381	416	597	309	739	375	580	322	730	244	439	356	529	
	食品	4,257	4,196	3,809	4,180	476	303	324	440	459	309	331	453	299	200	231	300	
	家庭用品	1,637	1,776	1,649	1,668	202	190	119	193	202	187	138	202	140	118	65	109	
	商社	11,617	12,544	15,242	15,225	364	430	338	971	428	514	350	1,283	305	347	255	945	
	小売り	6,731	6,952	6,979	6,902	380	469	323	377	374	464	345	397	163	277	148	235	
	サービス	5,332	5,697	5,665	5,358	380	566	341	537	380	572	346	551	203	389	55	341	
	ソフトウェア	1,267	1,564	1,340	1,299	262	380	232	299	256	382	262	321	159	270	213	229	
	メディア	752	928	956	474	1	-107	72	78	8	-108	69	67	-6	-112	22	44	
	通信	6,079	6,632	6,847	6,465	819	781	377	802	1,384	2,681	2,719	2,104	1,075	1,578	2,164	1,290	
	建設	1,988	2,017	2,542	1,856	153	152	196	69	157	162	201	83	115	115	144	57	
	住宅・不動産	4,942	5,388	5,814	5,504	450	592	563	582	418	581	515	574	265	442	316	386	
	運輸	4,378	5,037	4,869	4,528	-400	1	-549	-160	-384	59	-447	22	-337	-73	-660	84	
	公益	5,539	4,923	6,561	4,062	518	24	56	172	571	109	-46	223	425	76	-40	137	
		金融	-	-	-	-	-	-	-	-	1,255	1,672	1,080	2,172	879	1,170	774	1,669

注: 第 1 四半期(Q1)は 2~4 月期、3~5 月期、4~6 月期。第 2 四半期(Q2)は 5~7 月期、6~8 月期、7~9 月期。第 3 四半期(Q3)は 8~10 月期、9~11 月期、10~12 月期。第 4 四半期(Q4)は 11 月~翌年 1 月期、12 月~翌年 2 月期、翌年 1 月~3 月期。2021 年 9 月 1 日までに(通期、第 1、第 2、第 3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。

出所: 野村

---

## Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと Frank Russell Company が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

- ・投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定
- ・マネジャー・ストラクチャーの策定
- ・運用ベンチマークとしての利用
- ・ポートフォリオ管理
- ・パフォーマンス評価
- ・リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

- ・全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。
- ・東証一部の上場企業のみならず構成銘柄を限定せず、全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。
- ・安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。
- ・Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。
- ・構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。
- ・構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

---

## ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、(a)日本の野村證券(「NSC」)、(b)ドイツのノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH(「NFPE」)、(c)英国のノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)、(d)米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、(e)香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、(f)韓国のノムラ・ファイナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr>>>でご覧いただけます)、(g)シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局の監督下にあります)、(h)オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、(i)マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSM」)、(j)台湾の NIHK 台北支店(「NITB」)、(k)インドのノムラ・ファイナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インディア) プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: 91 22 4037 4037、ファックス: 91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号(株式ブローカレッジ): INZ000255633、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH00001014)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービシーズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の個人名の横に記載された「ベルダーナ」は、「PT ベルダーナ セキュリティス インドネシア(「ベルダーナ」)に雇用された従業員が、リサーチ・パートナーシップアグリーメントに基づき、NIHK に対してリサーチ・アシスタントのサービスを提供することを示しています。ベルダーナと当該個人はいずれもインドネシア国外でのライセンスを有していません。野村東方国際証券有限公司(「NOI」)は、野村ホールディングス株式会社、東方国際(集団)有限公司並びに上海黄浦投資控股(集団)有限公司の出資する合弁会社ですが、野村グループの定義には含まれておりません。リサーチ・レポートの表紙において NOI の横に明記されている個人は、NOI に雇用されており、NIHK に対して、両社が締結しているリサーチ・パートナーシップ・アグリーメントに基づいたリサーチ・アシスタント・サービスを提供していることを示しており、NOI と当該個人のいずれも中国本土以外でのライセンスを有していません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、適切性、または部分的な目的に適合する、あるいは商業的に実行可能であることを明示的あるいは暗黙の、保証または提示もしくは約束するものではありません。また、法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲において、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の確認は法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲まで免除されます。野村グループは本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは、いかなる義務も明示的に否定するものではなく、本資料を更新もしくは改定する義務を負うものではありません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供しておりません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員および関連会社は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料には、第三者から入手した情報が記載されている場合がありますが、スタンダード&プアーズ(S&P)などの格付け機関による格付けだけではありません。野村グループは、本資料もしくはそれに関連して生じる第三者から取得した情報に関して、同一性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、または部分的な目的への適合性に係るすべての表明、保証、または約束を明示的に一切負わないものとし、また、本資料に含まれている、またはそれに関連して生じる、直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、損失(逸失利益や機会費用を含む)に関する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負うものではありません。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の公正性、正確性、完全性、適格性、適時性あるいは利用可能性を、明示的あるいは暗黙の保証をしておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用もしくは誤用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、商品適格性、または部分的な目的への適合性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の重複、複製、再配信、再配布あるいは使用は、金融商品と指数の作成においては、いかなる目的であっても、その全部または一部を含んでの利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報

の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものすべての部分について、獨創性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、特定の目的に対する適性に関する表明、保証または約束を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村證券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。リサーチ部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスおよび事業の見通しに関する期待、予想、示唆が含まれている場合、係る予想は将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定 of 簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資ストラテジー、インデックスは、EU 金融ベンチマーク規制が定義する"ベンチマーク"としての"使用"を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

金融市場関連のリサーチについて: アナリストによるトレード推奨については、以下の 2 通りに分類されます; 戦術的(tactical)トレード推奨は、向こう 3 ヶ月程度の見通しに基づいています; 戦略的(strategic)トレード推奨は、向こう 6 ヶ月から 12 ヶ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチレポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipic は、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipic はロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティー」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH (「NFPE」)により欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。NFPE は、フランクフルト/メイン裁判所の商業登記簿に登録された商業登記番号 HRB110223 であるドイツ法下の有限責任会社として組織された会社であり、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)の監督下にあります。

本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、香港で適用される規制における「プロの投資家」に該当する投資家のみを対象としており、そのような目的で「プロの投資家」でない人には再配布できません。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は、証券先物法(第 110 条)及びその他で定義される免除フィナンシャルアドバイザーである NSL により配布されており、シンガポール通貨庁により規制されております。NSL は、金融アドバイザー規制の規則 32C に基づく取り決めに従って海外の関係会社により発行された本資料を配布することができます。本資料の受領者が、証券先物法(第 289 条)で定義されている認定、専門的もしくは機関投資家でない場合、NSL はそのような受領者に対しては本資料の内容について、法律によって要求される範囲においてのみ法的責任を負うものとします。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は、一般的な流通のために作成されたものであり、特定の投資目的、金融の状況又は特定の者の特定の必要性を考慮したものではありません。受領者は、別途の契約に基づいて、投資の適切性についてフィナンシャルアドバイザーからの助言を、妥当なものであるとして受けることを含め、証券購入の決定をする前に、自身の特定の投資目的、金融の状況又は特定の必要性を考慮する必要があります。

本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの、)「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの、)「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の(カタール金融センター規制機構が定めるところの、)「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者、UAE の「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者、あるいは

カタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

インドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合、本資料はインドネシア国内での配布、インドネシア共和国域内での流通やインドネシア国民(居住地または所在地にかかわらず)への流通、もしくはインドネシアの法人や居住者への提供はできません。本資料に言及されている証券のインドネシア国内における募集もしくは販売、インドネシア国民(居住地または所在地にかかわらず)への募集もしくは販売、あるいはインドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合におけるインドネシアの法人、居住者への販売もしくは売却は行われません。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて:本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK 台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料は、野村グループ若しくはその子会社・関連会社(以下総称して「オフショア会社」)が作成したものであり、銘柄のリサーチ提供について中華人民共和国(「中国」(この資料では、香港、マカオ、台湾を除く))からライセンスを受けていません。本リサーチ・レポートは中国国内での配布を承認されていない、もしくは配布を意図されていません。中国 A 株に関連する分析(もしあれば)は、中国に居住もしくは所在する者を対象に作成されたものではありません。利用者は、投資判断を行うに当たり、本リサーチ・レポートに含まれる如何なる情報にも依拠してはいけません。また、オフショア会社はこれに関して責任を負いません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製、撮影、再生成、または重複することあるいは(ii)再配信、再発行、再配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウイルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

## 日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け(無登録格付け)です。無登録格付けについては「無登録格付に関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered/index.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.43%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,860 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.43%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,860 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF・ETN は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買入の場合には加え、売入の場合には差し引いた額)に対し最大 1.045%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,810 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.43%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,860 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上(オンライン信用取引の場合、売買代金の 33%以上)で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍まで(オンライン信用取引の場合、委託保証金の約 3 倍まで)のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大 1.10%(税込み)(4,400 円に満たない場合は 4,400 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$ 、固定5年、固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$ )

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。物価連動国債の価格は、市場の金利水準の変化や全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、2023年以降に償還するもの(第17回債以降)については、額面金額を下回りません。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引(以下、金利スワップ取引等)にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」(又は「受取金利」)以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」(又は「受取金利」)と、当該反対取引の「受取金利」(又は「支払金利」)とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売り手の場合に受取る金額と買い手の場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに11,000円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。

## 野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

本資料で推奨されたトレードについて、その構築に用いられた手法や数理・解析モデルに関する追加情報が必要な場合は、表紙に記載された野村のアナリストにお問い合わせください。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2021 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.